

# 平成 11 年 2 月期 決算短信

平成 11 年 4 月 20 日

上場会社名 株式会社 **イズミ**  
 コード番号 8 2 7 3 上場取引所 ( 所属部 ) 東証・大証市場第一部、広証  
 本店所在地 広島市南区京橋町 2 番 22 号  
 問合せ先 責任者役職名 専務取締役財務本部長  
 氏 名 高 西 宏 昌 T E L 082-264-3211  
 決算取締役会開催日 平成 11 年 4 月 20 日 定時株主総会開催日 平成 11 年 5 月 27 日  
 連結決算の有無 有 中間配当制度の有無 有

1. 11 年 2 月期の業績 ( 平成 10 年 3 月 1 日 ~ 平成 11 年 2 月 28 日 )

( 1 ) 経営成績 ( 単位 : 百万円未満切捨 )

	営業収益 ( 対前期増減率 )		営業利益 ( 対前期増減率 )		経常利益 ( 対前期増減率 )	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11 年 2 月期	275,424	( 4.6 )	5,629	( 9.2 )	3,938	( 25.3 )
10 年 2 月期	263,246	( 5.6 )	6,197	( 18.1 )	5,269	( 26.3 )

	当期純利益 ( 対前期増減率 )	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
11 年 2 月期	393 ( 73.3 )	5 94	-	0.5	1.9	1.4
10 年 2 月期	1,470 ( 45.9 )	22 18	21 82	1.9	2.6	2.0

( 注 ) 1. 期中平均株式数 11 年 2 月期 66,158,960 株  
 10 年 2 月期 66,315,710 株

2. 会計処理の方法の変更 無

( 2 ) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 ( 年 間 )	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	円 銭	中 間	期 末			
11 年 2 月期	21 00	10 50	10 50	1,387	353.0	1.9
10 年 2 月期	21 00	10 50	10 50	1,392	94.5	1.8

( 注 ) 11 年 2 月期末配当金の内訳 : 記念配当 0 円 00 銭、特別配当 0 円 00 銭

( 3 ) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率 %	1 株当たり株主資本 円 銭
	百万円	百万円	%	円 銭
11 年 2 月期	214,534	74,549	34.7	1,130 26
10 年 2 月期	208,460	75,883	36.4	1,144 27

( 注 ) 1. 期末発行済株式数 11 年 2 月期 65,957,710 株  
 10 年 2 月期 66,315,710 株

2. 有価証券の評価損益 251 百万円

3. デリバティブ取引の評価損益 413 百万円

2. 12 年 2 月期の業績予想 ( 平成 11 年 3 月 1 日 ~ 平成 12 年 2 月 29 日 )

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	147,000	3,000	800	10 50	-	-
通 期	295,000	5,200	1,500	-	10 50	21 00

( 参考 ) 1 株当たり予想当期純利益 ( 通期 ) 22 円 74 銭

## 1. 当期の概況と次期の見通し

### (1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、失業・倒産の増加や国際金融市場の混乱などにより混乱の度を深め、年度後半には金融機関への資本注入や大型景気対策などが打ち出されたことにより一段の後退は避けられたものの、依然、閉塞感が拭い切れておりません。流通業界におきまして、長期におよぶ所得の低迷と雇用への不安が消費者の購買意欲を萎縮させる厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社は引き続き「お客様に満足していただける売場作り」をスローガンに、お客様の立場での品揃え・品質の向上に努め、地域ナンバー1と評価いただける売場作り・商品作りを進めてまいりました。また店舗については、昨年4月30日に武雄店（佐賀県武雄市）、5月29日に中津店（大分県中津市）、さらに10月3日には高松店の計3店舗を新設しております。また10月1日には（株）神戸屋より山陽店（岡山県赤磐郡）の営業を譲り受けております。

これらの結果、当期の業績は営業収益2,754億24百万円（前年同期比4.6%増）、経常利益39億38百万円（前年同期比25.3%減）、当期利益3億93百万円（前年同期比73.3%減）となりました。

次に商品部門別の概況を申し上げます。

衣料品部門では、顧客ターゲットを明確にした上で絞り込んだアイテムを単位化した品揃えで提供すると同時に、これらの商品の発注・補充期間の短縮に努めました。この結果、売上高は531億80百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

住居関連品部門では、高付加価値商品の開発やお客様の生活シーンを切り口とした商品の開発に努め、さらに仕入ルートの短縮・絞り込みによる原価低減を推進しました。しかし、消費環境悪化による耐久消費材買い控えの動きが強まり、売上高は303億89百万円（前年同期比2.9%減）と低迷しました。

食料品部門では、品質・鮮度・値頃感にこだわり積極的な商品改廃を進めると同時に、買い易く・分かり易い・品切れがない売場作りを推進しました。この結果、売上高1,188億23百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

賃貸店舗部門では、各商品分野毎に最も競争力の高い有力テナントの導入に努め、店舗全体の集客力を向上させました。この結果、売上高654億51百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

### (2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気対策による底支え効果は見込まれるものの、慎重な企業行動の転換や個人の購買意欲の喚起には力不足であり、個人消費は引き続き低迷するものと予想されます。このような状況のもと、当社はお客様第一主義を徹底し、取り巻く環境やお客様のニーズの変化にスピーディーな対応ができる組織改革と商品力・販売力の強化に努めてまいります。

なお平成11年度は4月28日に大川店（福岡県大川市）、また秋には宗像店（福岡

県宗像市)を開店する予定であります。

業績といたしましては、営業収益2,950億円(前年同期比7.1%増)、経常利益52億円(前年同期比32.0%増)、当期利益15億円(前年同期比281.7%増)を見込んでおります。

## 2. 配 当 政 策

当社は、事業基盤の整備と企業体質の強化を図りつつ、安定的な配当の継続を重視しております。

当期におきましては、増収減益となりましたが、安定的な利益還元を念頭におき、1株当たり配当金は21円00銭(うち中間配当金10円50銭)を継続させていただく予定であります。この結果、当期の配当性向は353.0%となります。

## 3. 「西暦2000年問題」の対応状況について

当社は、「西暦2000年問題」を経営上の重要課題のひとつと認識して、その対応を推進しております。

取り組み体制としては、専務取締役財務本部長を統括責任者として、社外のコンピュータ・コンサルタント会社、アウトソーシング先を含めたプロジェクトチームを編成し、毎月1~2回進捗状況を確認するとともに、役員会へ定期的に報告しております。確認対象は、コンピュータのソフトウェア及びハードウェア、外部データ交換のコンピュータシステムのほか、値付け機、エスカレータ、エレベータ、監視機器、放送設備等の設備機器も含めております。

進捗状況としては、1998年度中にコンピュータ資源の調査、ホストコンピュータの基本システムの入替え、プログラムの修正を実施しております。今後、1999年7月までに外部を含めたテストなど一連の対応を完了する予定であります。なお、一部の2000年に対応していない機器については、1999年10月までに入替えを完了する予定であります。

危機管理計画としては、社内システムと取引先等社外とのデータ交換を想定し、誤動作による影響調査、事前・事後の対応策等を各業務システム毎に検討するとともに、その対応マニュアルを1999年8月までに策定し、全社に配布する予定であります。また、1999年10月より2000年年頭にかけては、不測の事態に備えた体制を構築してゆく方針であります。

なお、2000年問題に要する費用としては、約7億円(POS機器5億円、その他2億円)を見込んでおり、この金額は1998年度より投資計画に組み込んでおります。

## 4.比較貸借対照表

(単位 百万円未満は切捨)

科 目	当 期	前 期	増 減
	平成11年2月28日現在	平成10年2月28日現在	( は 減 )
(資産の部)			
<u>流動資産</u>	( 30,710 )	( 36,656 )	( 5,945 )
現金及び預金	13,199	14,544	1,345
受取手形	0	0	0
売掛金	698	678	19
有価証券	1,334	2,111	776
商品	12,365	11,674	691
貯蔵品	135	139	4
前払費用	311	320	9
未収収益	70	133	63
短期貸付金	167	3,205	3,037
未収入金	959	940	19
未収法人税等	616	-	616
未収事業税金	177	-	177
立替金	219	745	526
自己株式	1	13	11
特定金銭信託	-	1,503	1,503
その他	460	680	220
貸倒引当金	8	36	27
<u>固定資産</u>	( 183,823 )	( 171,803 )	( 12,019 )
(有形固定資産)	( 140,125 )	( 127,502 )	( 12,623 )
建物	72,782	61,259	11,522
構築物	6,130	5,269	860
機械及び装置	1,788	1,619	169
器具及び備品	7,465	7,192	272
車両運搬具	12	14	1
土地	48,544	46,237	2,307
建設仮勘定	3,400	5,909	2,508
(無形固定資産)	( 5,725 )	( 4,197 )	( 1,528 )
借地権	2,947	2,803	144
その他	2,777	1,394	1,383
(投資その他の資産)	( 37,972 )	( 40,104 )	( 2,131 )
投資有価証券	5,707	8,105	2,398
子会社株式	818	743	75
出資金	126	139	12
子会社出資金	3	3	-
長期貸付金	2,854	2,983	128
長期前払費用	74	154	79
差入敷金	7,768	7,759	8
差入保証金	17,449	18,782	1,332
出店仮勘定	2,579	755	1,824
その他	609	698	89
貸倒引当金	20	21	1
<b>資産合計</b>	<b>214,534</b>	<b>208,460</b>	<b>6,073</b>

## 比較貸借対照表

(単位 百万円未満は切捨)

科 目	当 期	前 期	増 減
	平成11年2月28日現在	平成10年2月28日現在	( は 減 )
( 負 債 の 部 )			
流動負債	( 43,419 )	( 47,141 )	( 3,722 )
買掛金	11,284	10,593	691
短期借入金	-	8,300	8,300
コマーシャルペーパー	-	9,000	9,000
1年内返済予定の長期借入金	12,671	3,559	9,111
1年内償還予定の社債	4,800	-	4,800
未払金	9,455	9,119	335
未払法人税等	-	657	657
未払事業税等	91	243	152
未払消費税等	82	989	906
未払費用	1,097	954	143
前受金	211	160	50
預り金	1,730	1,448	281
前受収益	19	21	1
賞与引当金	1,358	1,281	77
その他の	617	812	195
固定負債	( 96,565 )	( 85,435 )	( 11,130 )
社債	24,000	30,000	6,000
転換社債	13,636	14,084	448
長期借入金	46,452	31,040	15,412
退職給与引当金	1,163	1,174	10
預り敷金	6,657	4,778	1,878
預り保証金	3,835	3,703	132
役員退職慰労引当金	803	633	170
長期未払金	16	21	4
負債合計	139,984	132,577	7,407
( 資 本 の 部 )			
資本金	( 19,613 )	( 19,613 )	( - )
法定準備金	( 28,259 )	( 28,401 )	( 141 )
資本準備金	26,580	26,866	286
利益準備金	1,679	1,534	144
剰余金	( 26,676 )	( 27,867 )	( 1,191 )
特別償却準備金	3	4	1
固定資産圧縮積立金	124	116	7
別途積立金	26,146	26,106	40
当期末処分利益	401	1,640	1,238
( 当期純利益 )	393	1,470	1,077
資本合計	74,549	75,883	1,333
負債及び資本合計	214,534	208,460	6,073

## 5. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減 ( は 減 )	
	自 平成10年3月 1日 至 平成11年2月28日		自 平成 9年3月 1日 至 平成10年2月28日		( 前年比 )	
	%	%	%	%	%	%
( 経常損益の部 )		%		%		%
営業損益の部						
営業収益	( 275,424 )	100.0	( 263,246 )	100.0	( 12,178 )	104.6
売上高	267,845		256,084		11,760	
不動産賃貸収入等	7,579		7,161		417	
営業費用	( 269,794 )	98.0	( 257,048 )	97.6	( 12,746 )	105.0
売上原価	204,675		195,805		8,870	
販売費及び一般管理費	65,119		61,242		3,876	
営業利益	5,629	2.0	6,197	2.4	568	90.8
営業外損益の部						
営業外収益	( 1,811 )	0.7	( 1,126 )	0.4	( 684 )	160.7
受取利息及び配当金	456		370		85	
仕入割引	452		358		94	
その他	902		397		504	
営業外費用	( 3,502 )	1.3	( 2,055 )	0.8	( 1,446 )	170.4
支払利息及び社債利息	2,487		1,232		1,255	
社債発行費	-		172		172	
有価証券売却損・評価損	713		35		677	
特金運用損	-		287		287	
その他	301		327		26	
経常利益	3,938	1.4	5,269	2.0	1,330	74.7
( 特別損益の部 )						
特別利益	( 135 )	0.0	( 262 )	0.1	( 127 )	51.5
固定資産売却益	75		174		98	
その他	59		87		28	
特別損失	( 3,313 )	1.2	( 2,196 )	0.8	( 1,117 )	150.9
固定資産除却・売却損	580		46		533	
投資有価証券売却損・評価損	1,355		1,410		55	
早期退職加算金	358		-		358	
特金解約損	571		230		341	
その他	447		508		60	
税引前当期純利益	759	0.3	3,335	1.3	2,575	22.8
法人税及び住民税額	366	0.1	1,864	0.7	1,498	19.7
当期純利益	393	0.1	1,470	0.6	1,077	26.7
前期繰越利益	772		935		162	
中間配当額	694		696		1	
中間配当に伴う利益準備金積立額	69		69		0	
当期未処分利益	401		1,640		1,238	

## 貸借対照表及び損益計算書に対する注記

### ・重要な会計方針

#### 1. 資産の評価の方法

有価証券および投資有価証券

移動平均法による原価法 ただし、取引所の相場のあるものは低価法

たな卸資産

商品（店舗）

売価還元法による原価法

（流通センター）

最終仕入原価法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法に基づく定率法。ただし大規模な複合型ショッピングセンター（高松店）は定額法。

なお、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、税法の改正により定額法によっております。これにより、従来の方法に比較し、減価償却費は125百万円減少しており、営業利益、経常利益、税引前当期利益がそれぞれ同額増加しております。

高松店の減価償却費は、従来の方法（定率法）に比較し、244百万円減少しており、営業利益、経常利益、税引前当期利益がそれぞれ同額増加しております。

無形固定資産

法人税法に基づく定額法

長期前払費用

均等額償却

#### 3. 引当金の計上方法

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定（法定繰入率）による限度相当額に個別の債権についての回収不能見積額を加えて計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、法人税法（支給対象期間基準）に定めるところにより、その繰入限度相当額を計上しております。

退職給与引当金

従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、自己都合による期末退職金要支給額から適格退職年金契約による部分を控除した残額について法人税法に定める繰入限度相当額を計上しております。

役員退職慰労引当金

なお、退職金の一部について適格退職年金制度を採用しております。役員退職慰労引当金は、役員退職慰労引当金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しており、過年度負担金592百万円は5年間で均等額を繰り入れることとしております。

なお、この役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金です。

#### 4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理方法によっております。

#### 5. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

・その他の注記

- 1．有形固定資産の減価償却累計額 62,719百万円  
 2．当期中の発行済株式数の増減 資本準備金による自己株式の消却として 358,000株を286百万円で取得のうえ消却しております。  
 3．自己株式の数及び貸借対照表価額 2,136株 1百万円  
 4．保証債務 23,345百万円

(リース取引関係)

- 1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	2,095百万円	479百万円	1,615百万円
器具備品	7,300百万円	4,441百万円	2,859百万円
車両運搬具	14百万円	6百万円	8百万円
その他	85百万円	20百万円	65百万円
合計	9,496百万円	4,947百万円	4,549百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	976百万円
1年超	3,572百万円
合計	4,549百万円

(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,101百万円
減価償却費相当額	1,101百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 6. 比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減 (は減)
	自 平成10年3月1日 至 平成11年2月28日		自 平成9年3月1日 至 平成10年2月28日		
当期未処分利益	401		1,640		1,238
任意積立金取崩額					
別途積立金	1,150		-		1,150
特別償却準備金 *	1		1		-
固定資産圧縮積立金 **	22		20		2
合 計	1,575		1,661		85
これを次のとおり処分します					
利益準備金	72		75		3
配 当 金	692		696		3
	1株につき 普通配当 10円50銭		1株につき 普通配当 10円50銭		
取締役賞与金	17		47		29
監査役賞与金	1		2		0
任意積立金					
固定資産圧縮積立金 **	26		28		1
別途積立金	-		40		40
次期繰越利益	765		772		6

1. \*は租税特別措置法に基づく取崩であります。

2. \*\*は法人税法に基づく取崩であります。

3. 平成10年10月23日に694,573,604円(1株につき10円50銭)の中間配当を実施いたしました。期末配当金10円50銭とあわせて、当期の年間配当金は1株につき21円00円となります。

## 7. 商品別売上高

(単位：百万円)

	当 期 (10.3.1~11.2.28)		前 期 (9.3.1~10.2.28)		増 減	前年対比
	金額	比率	金額	比率		
実用衣料	11,653	4.4%	11,101	4.3%	552	105.0%
外装衣料	41,527	15.5	40,379	15.8	1,147	102.8
住居関連品	30,389	11.3	31,281	12.2	891	97.1
加工食品	30,285	11.3	28,292	11.0	1,993	107.0
生鮮食品	88,537	33.1	84,511	33.0	4,025	104.8
賃貸店舗	65,451	24.4	60,519	23.6	4,932	108.1
合 計	267,845	100.0	256,084	100.0	11,760	104.6

(注) 売上高のうち商品供給高は 当期 3,185百万円、前期 7,095百万円であります。

## 8. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

	当期末(平成11年2月28日現在)			前期末(平成10年2月28日現在)		
	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益
1.流動資産に属するもの						
株 式	1,286	1,295	8	2,075	2,213	137
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
合 計	1,286	1,295	8	2,075	2,213	137
2.固定資産に属するもの						
株 式	3,629	3,873	244	5,860	6,000	140
債 券	442	441	0	428	419	8
そ の 他	-	-	-	20	20	0
合 計	4,071	4,315	243	6,308	6,441	132
合 計	5,358	5,610	251	8,384	8,654	270

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券	主に東京証券取引所の最終価格
非上場投資信託受益証券	基準価格
気配等を有する有価証券	日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等
上記以外の債券	日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算出した価格

2. 自己株式は株式(流動資産に属するもの)に含めて表示しています。

	( 当 期 )	( 前 期 )
自己株式の評価損	0百万円	-

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	( 当 期 )	( 前 期 )
流動資産に属するもの		
残存償還期限が1年以内の債券	49百万円	49百万円
固定資産に属するもの		
残存償還期限が1年以内の債券	20百万円	70百万円
非上場株式	2,435百万円	2,470百万円
(うち関係会社株式)	( 1,339百万円 )	( 1,390百万円 )

## 9. デリバティブ取引の評価損益

(単位：百万円)

区分	種 類	当期末(平成11年2月28日現在)				前期末(平成10年2月28日現在)			
		契約額等		時 価	評 価 損 益	契約額等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	16,000	16,000	460	460	21,000	21,000	-	-
	支払固定・受取変動	4,687	4,062	47	47	-	-	-	-
	合 計	20,687	20,062	413	413	21,000	21,000	-	-

## 10 . 役員の変動

### 1 . 代表者の変動

該当事項はありません。

### 2 . その他の役員の変動

( 1 ) 新任監査役候補 監査役 ( 非常勤 ) 松原 治郎 ( 公認会計士 )

( 2 ) 退任取締役 取 締 役 橋本 利男

取 締 役 高崎 美晴

( 注 ) 監査役 長瀬 孝臣氏は平成 10 年 10 月 17 日逝去により退任いたしました。